

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-01	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	道路占用等事務費	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	山崎		内線	2714	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	道路占用事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成		28年度	根拠	道路法（同施行令、施行規則）、荒川区道路占用料等徴収条例、荒川区道路占用規則		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市					
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03 快適な生活道路の整備					
目的	道路占用許可、占用許可に伴う工事調整及び道路監察を通じて、道路の公共性の確保及び安全性の確保などを目的とする。 公園占用許可について、公共性の確保及び利用者への安全性の確保を目的とする。						
対象者等	公共事業者（東京電力、東京ガス、NTT、水道局、下水道局）、鉄道事業者、区民						
内容	【道路占用許可】公益事業者の占用（電気、ガス、通信、水道、下水道）及び建築足場や看板などの一般占用について道路法に基づき審査及び許可						
	【公園占用許可】公園における工作物等の占用及び一時的な占用について、都市公園法及び荒川区立公園条例に基づき審査及び許可						
	【道路監察】道路の不法占用の是正指導、占用申請の指導、道路通行の安全性の確保、違反広告物の撤去などを目的とし、日々道路パトロールを実施						
	【特殊車両通行許可】車両制限令に基づき、重量、寸法の一般的制限値を超える特殊車両について通行を許可。通行経路が2以上の道路管理者にまたがる場合は、上位管理者からの協議への回答						
経過	・道路占用料については、固定資産税の評価替えに伴い概ね3年毎に改定している。 （平成25年4月改定）（次回 平成28年4月改定予定） ・公園占用料については、固定資産税の評価替えに伴い概ね3年毎に改定している。 （平成25年4月改定）（次回 平成28年4月改定予定）						
必要性	道路・公園の公共性及び安全性を確保するために必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） ・平成25年度路上放置物等処分業務委託（一般・産業廃棄物収集・運搬処理業務） （有）那須野商店 平成25年4月から平成26年3月末 ※収集については、3ヶ月に1回						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,320	1,665	1,306	1,040	1,039	1,151	994
	①決算額（27年度は見込み）		885	770	607	375	340	589	994
	②人件費等		19,384	20,859	20,267	19,800	23,360	23,633	
	③減価償却費			8,134	8,708	9,036	10,816	12,354	
	【事務分担量】（%）		280	280	280	280	320	380	
	合計（①＋②＋③）		20,269	29,763	29,582	29,211	34,516	36,576	994
	特定財源	国							
都									
その他		道路占用料等	540,594	608,328	611,275	608,326	611,272	637,096	633,939
一般財源		-520,325	-578,565	-581,693	-579,115	-576,756	-600,520	-632,945	
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	占用許可件数（大規模・小規模・一般）		1,868	1,615	1,916	1,733	1,384	1,288	
	監察件数		26,703	31,009	16,949	13,569	12,911	12,496	
	特殊車両許可件数		292	257	416	288	334	234	
	道路幅員証明件数		32	34	20	23	33	32	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	道調会議、監督員会議	15	需用費	事務用品	143	需用費	印刷製本、事務用品	123
需用費	印刷製本、事務用品	190	役務費	監察用携帯電話通話料	39	役務費	監察用携帯電話通話料	77
役務費	監察用携帯電話通話料	36	委託料	不法投棄物処理委託	346	委託料	不法投棄物処理委託	794
委託料	不法投棄物処理委託	100						

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	①	占用許可件数（件）	1,733	1,384	1,288	1,500	1,500	
	②							
	③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大地震等の災害時にライフラインの早期復旧を図るため、占用企業者との適切な役割分担</li> <li>・不法投棄や不法占用（商店の商品陳列等）に対する効果的な対策の実施</li> </ul>							
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	道路占用企業者の防災対策を再確認し、連携して早期に災害対策が図れるよう進捗状況を確認をする。	道路占用企業者の耐震化進捗状況について適宜把握を行った。	道路占用企業者の耐震化進捗状況を確認するとともに、占用企業者と区の役割分担を検討する。
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察等関係機関と連携し、商店街等に対する指導強化</li> <li>・道路パトロールを通じた不法占用の改善及び不法投棄対策</li> </ul>	警察等関係機関と連携し商店街等の不法占用に対し指導を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察等関係機関と連携し、商店街等に対する指導強化</li> <li>・道路パトロールを通じた不法占用の改善及び不法投棄対策</li> </ul>
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	道路及び公園を適正な状態で管理するため、必要な事業である。

況 議 （要 会 旨 質 問 状	
---------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード		10-04-02	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	屋外広告物事務費			部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木
				担当者名	山崎		内線	2714
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）		01-10-01	屋外広告物事務費					
事務事業の種類		○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 24年度			根拠	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、同施行規則、荒川区手数料条例			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	屋外広告物の表示、場所、方法などを規制することにより、良好な景観の形成、美観の維持、通行者に対する危険を防止する。							
対象者等	屋外広告物掲出者							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物事務 「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき区が処理する事務である。</li> <li>・広告塔や広告板、車体利用広告などの広告物については、区条例で定められた手数料を徴収する。</li> <li>・違反広告物除却協力員制度 区民ボランティアが違反広告物を撤去する。</li> <li>・日々の道路パトロールにより違反広告物への警告札の貼付及び簡易除却できるものの除却を行っている。</li> </ul>							
経過	<div>平成11年12月</div> <div>平成12年 3月</div> <div>平成16年 4月</div> <div>平成17年12月</div> <div>平成20年12月</div> <div>特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例制定（施行平成12年4月）</div> <div>荒川区手数料条例制定</div> <div>屋外広告物許可手数料改正</div> <div>違反広告物除却協力員制度実施要綱制定</div> <div>東京都屋外広告物条例施行規則の一部改正（看板等に貼付する許可済シール（標識票））</div>							
必要性	良好な景観の形成、美観の維持、通行者に対する危険防止を図り、住み良い街づくりを推進するために必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） ・違反広告物除却協力員は無償ボランティアで、はり紙だけを除却する。 （協力員証、腕章等交付）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		471	77	217	223	166	0	143
	①決算額（27年度は見込み）		300	72	137	101	93	0	143
	②人件費等		11,567	12,627	12,284	12,054	9,872	10,682	
	③減価償却費			6,972	7,464	7,745	7,098	6,502	
	【事務分担量】（％）		240	240	240	240	210	200	
	合計（①＋②＋③）		11,867	19,671	19,885	19,900	17,063	17,184	143
特定財源	国								
	都								
	その他	手数料	5,652	7,023	5,956	7,023	5,956	7,150	6,580
一般財源		6,215	12,648	13,929	12,877	11,107	10,034	-6,437	
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	屋外広告物許可件数		188	214	217	237	249	265	
	違反広告物除却協力員 数委嘱数（累計）		1(78)	13(91)	8(99)	1(92)	34(97)	3(87)	
	違反広告物除却件数(協力員除却)		7,224	9,638	8,961	4,416	4,602	4,802	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	協力員用消耗品	44	需用費	協力員用消耗品	0	需用費	協力員用消耗品	85
役務費	協力員保険料	49	役務費	協力員保険料	44	役務費	協力員保険料	58

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	協力員数		92	97	87	100	100	違反広告物除却協力員数
	② 違反広告物除却件数(はり紙)		12,794	13,307	13,632	10,000	10,000	違反広告物除却協力員による除却数を含む
	③							

問題点・課題 (指標分析)	①違反広告物（特にはり紙）について撤去と掲出させない対策の平行実施 ②除却協力員制度の拡大を図る。							
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	違反広告物について、区民への啓発を図る。また道路監察車パトロールにより、違反広告物の撤去活動を継続して実施していく。	あらかわ区報に掲載し区民への啓発を図るとともに、道路監察車パトロールにより違反広告物の撤去を実施した。	違反広告物について、区民への啓発を図る。また道路監察車パトロールによる違反広告物の撤去活動を継続する。
②	違反広告物除却協力員のネットワークの拡大を図る。	違反広告物除却協力員と区の情報交換を新たな協力員の参加につなげた。	違反広告物除却協力員のネットワークの拡大を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	屋外広告物を規制することは、良好な景観の形成等に貢献する事業である。

議会 (要旨)	・平成26年10月会議 違反はり紙を掲出している住宅販売等事業者への指導について ・平成27年2月会議 違反はり紙を掲出している住宅販売事業者への指導状況について
------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-03	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	道路管理システム運営費	部課名	防災都市づくり部施設管理課	課長名	大木	担当者名	山崎
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01	道路管理システム運営費	内線	2714			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	（一財）道路管理センター協定書			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03 快適な生活道路の整備					
目的	多種多様な道路の地下埋設物件の管理事務を効率かつ迅速に行うため、国、東京都、23区等が出捐（荒川区は1,212,000円／平成3年）して（一財）道路管理センターを設立。同センターの運営・システム開発に要する経費を各団体が負担し、センターが開発したコンピュータ・マッピング技術を利用した「道路管理システム」を利用している。						
対象者等	（一財）道路管理センター、国・都・区などの道路管理者、電気・ガス・通信・水道・下水道などの公益事業者						
内容	<p>【道路占用許可業務】 占用許可申請書、添付図書等の記載内容を標準化し、書類の作成及び管理をコンピュータで処理することにより業務の省力化、高度化を図る。</p> <p>【道路工事調整業務】 図面と調書を標準化し、システムによる図面・調書の作成、オンライン端末を使用した道路工事計画の入力更新、検索及び施行状況確認等、道路工事調整業務の効率化を図る。</p> <p>【道路占用物件管理業務】 道路及び占用物件情報をデータベースで一元管理し、端末からのデータ検索や図面の出力により業務の効率化を図る。</p>						
経過	<p>・昭和61年3月 （財）道路管理センター設立</p> <p>・平成3年6月 道路管理システム運用開始（出捐金は1,212,000円）</p> <p>・平成12年1月 道路管理センターと協定締結</p> <p>・平成12年2月 端末機設置、入力開始</p> <p>・平成12年4月 道路占用物件管理業務オンライン検索を開始。占用許可業務オンライン電子申請の運用開始</p> <p>・平成12年7月 小規模占用については、来庁しての申請がなくなった。</p> <p>・平成24年4月 道路占用物件状況図を出図、一般の閲覧に供した。</p> <p>一般財団法人道路管理センターへ移行</p>						
必要性	道路占用工事をコンピュータで管理することで、最新の道路状況が把握でき、帳票類も簡素化できるなど事務の効率化に役立っている。また、電子申請制度の採用により、窓口業務の煩雑さの軽減という観点から必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		3,774	3,680	3,481	3,397	3,343	2,912	2,593
	①決算額（27年度は見込み）		3,589	3,524	3,314	3,371	3,098	2,721	2,593
	②人件費等		4,886	6,104	5,928	5,783	5,822	4,635	
	③減価償却費			2,034	2,177	2,259	2,366	1,951	
	【事務分担量】（%）		60	70	70	70	70	60	
	合計（①+②+③）		8,475	11,662	11,419	11,413	11,286	9,307	2,593
	特定財源	国							
		都							
		その他							
実績の推移	一般財源		8,475	11,662	11,419	11,413	11,286	9,307	2,593
	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	大規模占用許可件数		339	222	290	286	300	94	
	小規模占用許可件数		1,097	1,141	1,336	1,174	1,500	879	



予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	運営負担金	2,301	需用費	印刷製本費、事務用品	101	需用費	印刷製本費、事務用品	249
使用料等	端末機一式リース料	354	役務費	占用回線使用料	118	役務費	占用回線使用料	119
委託料	端末機保守点検委託料	282	使用料等	端末機保守点検委託料	208	使用料等	端末機保守点検委託料	170
役務費	占用回線使用料	115	負担金補助等	運営負担金	2,295	負担金補助等	運営負担金	2,055
需用費	事務用品・印刷製本費	46						

指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	①	大規模占用申請件数	286	268	94	300	300	
	②	小規模占用申請件数	1,174	1,065	879	1,200	1,200	
	③							

（問題点・課題 指標分析）	・道路管理センターの運営及びシステム開発経費は、システム参加団体が負担しているため、その予算及び決算について適切な監視が必要である。 ・電線共同溝システムの運用開始に向けた環境整備が必要である。							
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							
他区の実況								

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	・道路管理センター次年度予算原案の確認 ・継続的なシステム機能改善と開発要望	道路管理センターの次年度予算原案の内容を確認及びシステム改善と開発要望を行った。	・道路管理センター次年度予算原案の確認 ・継続的なシステム改善と開発要望
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	道路管理事務や占用企業者の申請業務など、事務の効率化のために必要である。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード		10-04-04	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	占用工事道路復旧事業			部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木
				担当者名	小林		内線	2714
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01		工事費					
	01-01-02		道路復旧調査費					
	01-01-03		事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和○平成28年度			根拠	道路法、道路占用工事要綱			
終期設定	○有●無年度			法令等				
実施基準	○法令基準内○都基準内●区独自基準			計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	IV環境先進都市						
	政策	08良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03快適な生活道路の整備						
目的	企業が行う占用工事について、復旧方法・構造・範囲・時期を適切に指導及び調整を行うことにより、道路の掘り返しを抑制し、効率的な工事施行と通行の安全を確保する。							
対象者等	対象道路：特別区道、荒川区管理通路、認定外道路 対象者：都水道局、都下水道局、東京ガス、東京電力、NTT							
内容	1 復旧方法 (1) 自費復旧：占用企業者自ら自費にて復旧する。 (2) 受託復旧：占用企業者から本復旧費を徴収し、区が本復旧を行う。 一般工事による復旧（道路復旧工事） 応急復旧工事（道路応急復旧工事） ※受託については、占用工事の重複や道路全体で整備が必要と思われる場合に実施。 2 復旧指導 占用工事毎に区担当者が現地の立会い、構造・範囲・時期の指導及び竣功検査を行う。 3 調整業務 年4回の道路工事調整会議を行い、工事内容・工程・競合などを調整する。 4 復旧費の徴収 各占用企業者から月ごとに受託工事費及び監督事務費を徴収する。							
経過	～平成10年度：道路課所管 平成11年度～：土木管理課所管 平成25年度～：施設管理課所管							
必要性	占用工事は、区民生活に必要なライフラインを整備するもので、占用工事を適切に指導・調整することは、円滑かつ効率的な工事施行による通行の安全と道路環境の向上につながり、必要不可欠なものである。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) ・各企業者から受託工事費及び監督事務費の徴収 ・道路復旧工事：請負工事の発注（総価契約） ・道路応急復旧工事：請負工事の発注（単価契約）							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		80,217	69,794	115,050	43,433	43,870	70,067	66,427
	①決算額（27年度は見込み）		75,377	67,234	113,028	42,299	42,210	66,373	66,427
	②人件費等		17,104	18,487	17,969	17,579	16,200	13,953	
	③減価償却費			8,134	8,708	9,036	8,788	7,477	
	【事務分担量】（％）		290	280	280	280	260	230	
	合計（①＋②＋③）		92,481	93,855	139,705	68,914	67,198	87,803	66,427
特定財源	国								
	都								
	その他	受託工事費及び監督事務費	122,025	127,755	127,654	112,954	105,997	75,081	122,252
	一般財源		-29,544	-33,900	12,051	-44,040	-38,799	12,722	-55,825
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	占用工事（自費復旧）調定金額（千円）		62,114	53,303	45,560	53,556	40,005	38,721	
	占用工事（受託復旧）調定金額（千円）		59,911	74,451	82,094	59,398	65,992	36,360	
	道路復旧工事実施路線数		7	7	12	2	3	6	
	道路応急復旧工事実施件数		45	33	33	31	24	30	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷	1,470	需用費	印刷製本費	187	需用費	印刷製本費	497
委託料	測量調査	1,470	委託料	測量調査	1,609	委託料	測量調査	2,001
工事請負費	道路応急復旧工事	40,449	工事請負費	道路応急復旧工事費	64,576	工事請負費	道路応急復旧工事費	63,929

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	復旧指導件数		1,309	1,065	973	1,100	1,100	自費復旧、受託復旧の合計数
	② 自費復旧指導件数		1,069	829	790	900	900	
	③ 受託復旧指導件数		240	236	183	200	200	

（問題点・課題分析）	各占用企業者が耐震化や需要の変化へ対応するための設備更新を早急に進めている一方、企業者間の調整や企業者工事と区道路補修計画との調整を図ることにより、効率的な工事施行が強く求められている。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各占用企業者の道路工事計画を早期に把握し、効率的に工事が施行されるよう指導及び調整に努める。	掘り返し抑制や円滑な工事施行を推進するため、道路工事調整会議や工事監督員会議を開催し指導、調整に努めた。	各占用企業者の道路工事計画を早期に把握し、効率的な工事が施行されるよう指導及び調整に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	占用工事に伴う工事調整や復旧整備は、道路を良好な状態に維持するために不可欠である。

況議（要旨）	会質問状
--------	------



事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-05	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	道路管理事務費	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	西川		内線	2718	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-05-01	道路管理事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和○平成40年度		根拠	道路法			
終期設定	○有●無年度		法令等				
実施基準	●法令基準内○都基準内○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅳ環境先進都市					
	政策	08良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03快適な生活道路の整備					
目的	区道の認定・改廃、境界確定、不法占使用の解消等を行い、道路を適正に管理する。						
対象者等	区民等						
内容	1 区道の認定・改廃等 ・区道の認定・廃止・区道敷等の土地の寄附申請受理 ・細街路拡幅整備要綱、市街地整備指導要綱等に基づく区域変更 2 区道及び法定外公共物の管理 ・道路等の境界確定及び現地標示 ・区道等土地境界証明及び区道等区域証明の発行 ・公共基準点の管理保全 3 不法占使用対策 ・建築確認申請時による不法占使用の状況把握及び指導 ・不法占使用解消に伴う道路境界保全工事 ・法定外公共物の売払い申請受理						
経過	・平成11年度から道路認定事務（一般道路）と補足測量事務等を統合し、道路管理事務費とした。 ・平成20年度から公共基準点の管理保全を行う。						
必要性	区道等を適正に管理する。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合○常勤○非常勤○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		31,745	41,035	40,796	37,639	38,308	48,676	48,833
	①決算額（27年度は見込み）		24,100	35,389	35,915	36,712	34,790	47,136	48,833
	②人件費等		61,776	63,727	61,920	60,496	63,716	45,788	
	③減価償却費			24,983	26,746	27,752	30,082	23,082	
	【事務分担量】（%）		870	895	860	860	890	710	
	合計（①+②+③）		85,876	124,099	124,581	124,960	128,588	116,006	48,833
	特定財源	国							
		都							
		その他							
実績の推移	一般財源		85,876	124,099	124,581	124,960	128,588	116,006	48,833
	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	境界確定申請(件)		110	141	113	171	186	171	
	境界確定図・区域証明発行(件)		1,152	1,268	1,232	1,437	1,830	1,860	
	不法占使用解消道路工事(件)		12	28	29	28	25	29	
	売払いによる不法占使用解消(件)		2	5	2	5	11	10	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	道路境界保全工事	28,062	需用費	現場消耗品	1,406	報償費	道路愛称名検討委員会	126
委託料	補足測量委託	4,793	委託料	補足測量委託	3,965	需用費	現場消耗品	1,721
需用費	現場消耗品	1,731	使用料等	児童遊園土地賃借料	1,859	役務費	公図等複写手数料	3
使用料等	自動車リース	203	工事請負費	道路境界保全工事	39,907	委託料	補足測量委託	4,937
						使用料等	児童遊園土地賃借料	1,874
						工事請負費	道路境界保全工事	40,172

指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	①	境界確定件数	114	186	146	-	-	関係権利者の合意に基づく確定
	②	不法占使用解消件数	28	25	26	-	-	境界確定に基づく道路保全工事
	③							

（問題点・課題 指標分析）	①道路区域や官民境界の調査を行う敷地調査は、平成元年から15年度までに区内の50%の調査を実施したが、多額の予算を必要とすることや、地籍調査への移行も含めて検討を要するため中断。 ②不法占使用等により道路としての機能を消失し実態のない認定区道や法定外公共物について、用地の整理と有効活用を行うため廃道や払い下げの検討が必要。							
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							
他区の実況								

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	災害時の迅速な復旧等に役立つと共に境界トラブルの未然防止や土地の売買・分合筆の円滑化が図られるため地籍調査に着手	街区調査に必要な基準点測量を、西日暮里五・六丁目付近において実施	街区境界調査の結果を地権者と現地で立会い、境界を承諾された場合は図面作成。以後、順次、継続的に調査を実施
②	不燃化建物への建替えを促進して災害に強い街づくりを推進するため、実態のない区道や法定外公共物の売払いを積極的に検討	法定外公共物の売払い 10件、約151㎡、1,535万円	不燃化建物への建替えを促進するため区道として管理できない法定外公共物の積極的な売払いを実施
③	境界確定等で明確になった道路管理境界に正しくL形側溝を設置する「道路境界保全工事」を実施	道路境界保全工事 29件、L形側溝約400m施工	関係地権者の理解を得ながら、道路等の適正管理の推進

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	道路を適正に管理するため、必要な事業である。

議会（要旨）	【平成23年第二回定例会】旧江川堀の整備について。 【平成25年第四回定例会】江川堀の境界確定と不法占拠について
--------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-06	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	道路台帳補正費	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	加納		内線	2718	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-05-02	道路台帳補正費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和○平成		40年度	根拠	道路法		
終期設定	○有●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内○都基準内○区独自基準			計画区分	○計画●非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03 快適な生活道路の整備					
目的	区道の認定・改廃及び細街路の拡幅整備事業等により、区域の変更があった箇所について道路台帳を補正し、道路を適正に管理する。						
対象者等	区民等						
内容	1 区道の認定・廃止・区域変更（細街路拡幅整備箇所・市街地整備箇所等の変更箇所）について、測量を実施し、道路台帳平面図及び調書を補正する。 2 細街路拡幅整備箇所等について図面化と求積を行い、区道等区域に編入するための図書を作成する。						
経過	昭和40年度：道路台帳現況平面図の調製を開始 平成11年度：道路認定事務（細街路）と道路台帳作成費を統合 平成12年度：道路管理センター端末による地下埋設物台帳平面図の閲覧開始						
必要性	道路法第28条の規定により、道路管理者は道路台帳の調製・保管が義務付けられている。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合○常勤○非常勤○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		13,995	14,398	13,665	13,013	12,250	11,827	11,610
	①決算額（27年度は見込み）		11,813	12,548	10,872	10,391	10,920	10,573	11,610
	②人件費等		2,565	3,488	3,388	3,304	3,327	2,704	
	③減価償却費			1,162	1,244	1,291	1,352	1,138	
	【事務分担量】（%）		35	40	40	40	40	35	
	合計（①+②+③）		14,378	17,198	15,504	14,986	15,599	14,415	11,610
	特定財源	国							
		都							
		その他							
実績の推移	一般財源		14,378	17,198	15,504	14,986	15,599	14,415	11,610
	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	道路台帳補正延長（m）		6,216	6,000	6,850	6,883	5,007	4,946	
	細街路等区域編入件数		105	103	97	102	114	106	
	細街路等区域編入延長（m）		1,285	1,110	1,253	1,109	1,012	1,315	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	道路台帳補正委託	10,920	委託料	道路台帳補正委託	10,573	委託料	道路台帳補正委託	11,610

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
① ② ③	①	道路台帳補正（％）	100	100	100	100	100	変更部分の台帳補正
	②							
	③							

問題点・課題 (指標分析)	・道路台帳平面図における道路幅員表示が側溝の内側寸法になっているため、実際の管理幅員と差異が10～20cm生じている。そのため、台帳の発行の都度、相手方にこの説明が必要である。 表示を全幅員に変更することによって、説明が不要になり、勘違いも起こりにくなり効率的な対応が可能になる。							
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	道路台帳平面図の総幅員表示への変更のために必要な作業の方法や委託方法等について検討を行う。	他区の道路台帳の標示方法について調査を実施した。	道路台帳平面図の総幅員表示への変更のために必要な作業の方法や委託方法等について継続して検討を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	道路台帳の調製は道路法に規定され、区民生活に不可欠な重要な事業である。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-07	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	区民住宅管理運営	部課名	防災都市づくり部施設管理課	課長名	大木		
		担当者名	前田	内線	2823		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	区民住宅管理運営費					
	01-03-01	借上区民住宅借上料					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		7年度	根拠	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	荒川区民住宅条例及び同条例施行規則		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画		●非計画
行政評価 事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	02	快適な住環境の形成				
目的	中堅所得者層の家族世帯を対象とした住宅を供給するとともに、その住宅の使用者に対する使用料の一部を助成することにより定住化を促進し、もって区民の住生活の安定を図る。						
対象者等	・主な入居要件①所得金額が一定の範囲であること②自ら居住するため、住宅を必要とすること（原則として住宅を所有していない者）③同居親族を有すること						
内容	1 借上型住宅 ・東日暮里六丁目住宅（東日暮里6-8-13, SRC造5F, 24戸） 管理期間 平成29年4月9日まで ・町屋八丁目住宅（町屋8-5-16, 鉄骨造5F, 40戸） 管理期間 平成30年3月31日まで 2 建設型住宅 ・町屋五丁目住宅（町屋5-9-2, SRC造22Fの内、4～22F、124戸） ※高齢者・身体障害者区営住宅併設（1～3F） ※従前居住者用住宅併設（10戸） 3 業務内容 ・入居者管理（区）入居募集・許可、使用料決定・徴収、世帯員変更等の各種手続き等 ・保守・管理（指定管理者）清掃、設備保守点検、一般修繕、空き室修繕、共用部点検等						
経過	・平成 7年 4月 1日西日暮里三丁目住宅（借上型）開設 ・平成 9年 4月10日東日暮里六丁目住宅（借上型）開設 ・平成10年 4月 1日町屋八丁目住宅（借上型）開設 ・平成10年 4月20日町屋五丁目住宅（建設型）開設 ・平成21年 4月 1日公社を指定管理者に指定する（継続） ・平成23年 4月 1日多子世帯に対する支援を開始（月額使用料を2万円減額。町屋五丁目住宅で実施） ・平成24年 4月 1日株式会社東急コミュニティーを指定管理者に指定 ・平成27年 3月31日西日暮里三丁目住宅（借上型）終了 ・平成27年 4月 1日区内在住在勤要件を廃止 従前居住者用住宅開設（町屋五丁目住宅内10戸。用途変更による。） 近居世帯に対する支援を開始（月額使用料を2万円減額。町屋五丁目住宅で実施）						
必要性	定住化策としての区民住宅制度は転換期を迎え、その政策的意義は薄れている。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 区が建設または借上げた住宅を、対象者に対し賃貸する。 建物の維持管理は指定管理者が行い、入居手続、使用料の決定・徴収、入居者管理等は区が行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		240,955	241,432	245,886	235,625	290,877	298,148	235,664
	①決算額（27年度は見込み）		233,676	231,380	239,351	232,799	288,488	278,136	235,664
	②人件費等		17,470	20,109	19,542	19,102	16,453	17,091	
	③減価償却費			8,280	8,864	9,197	8,450	10,403	
	【事務分担量】（%）		274	285	285	285	250	320	
	合計（①+②+③）		251,146	259,769	267,757	261,098	313,391	305,630	235,664
	特定財源	国 家賃調整補助金	46,076	41,520	17,489	12,903	7,917	4,630	4,460
		都 家賃調整補助金	20,640	17,404	0	0	0	0	0
		その他 区民住宅使用料等	296,224	293,787	277,221	287,111	261,024	246,471	220,242
		一般財源	-111,794	-92,942	-26,953	-38,916	44,450	54,529	10,962
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	区民住宅戸数		235	235	235	235	235	235	
	新規入居者数		10	3	5	5	3	13	



予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	維持管理業務委託	94,171	報償費	実績評価委員報酬等	80	報償費	実績評価委員報酬等	60
負担金補助等	防災センター負担金	12,708	需用費	共用部電気・水道	9,755	需用費	共用部電気・水道	9,392
需用費	共用部電気・水道料	8,804	役務費	不動産鑑定料	597	役務費	強制執行予納金	1,032
使用料等	住宅管理システムリース	1,679	委託料	維持管理業務委託	73,554	委託料	維持管理業務委託	53,243
償還金利子等	西日三住宅敷金返還	329	使用料等	住宅管理システムリース	1,727	使用料等	住宅借上料	100,800
報償費	実績評価委員報酬	20	使用料等	住宅借上料	170,760	使用料等	住宅管理システムリース	947
使用料及び賃借料	住宅借上料	170,760	負担金補助等	防災センター負担金	17,909	負担金補助等	防災センター負担金	69,790

指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	①	入居率(%)	74	64	62	66	72	(365*235-空室期間)/(365*235)※ or366
	②	区の人口(人)	206,645	207,735	209,090			毎年12月1日現在
	③							

(問題点・課題 指標分析)	荒川区の定住人口が回復、増加（平成10年179,617人→平成26年209,090人）する中、区民住宅の入居率は減少している。 区民住宅の家賃は傾斜家賃制度により、家賃が上昇（使用者に対する助成が毎年3.5%ずつ減少）し、27年度をもって本来の家賃（市場家賃）となった。住宅の購入や安価な賃貸住宅へ転居が増えており、空室増加の要因となっている。							
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 未実施区…練馬区、足立区、江戸川区							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	西日暮里三丁目住宅（借上型）について、20年間の管理期間満了に伴い民間事業者へ返還し、廃止する。	西日暮里三丁目住宅(借上型)について、20年間の管理期間満了に伴い民間事業者へ返還し、廃止した。	借上型区民住宅について、20年間の管理期間満了に伴い民間事業者へ返還し、順次、廃止する。
②	区民住宅の入居要件の緩和について検討する。	「区内在住在勤」の入居要件の廃止、使用料の改定を行ったほか、近居支援策を町屋五丁目住宅で開始した。	都市計画道路事業への協力者の入居や単身者入居について検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
改善・見直し	継続	借上型区民住宅については順次廃止するが、管理期間中は入居率の向上に向けた取り組みを推進する。

況議 (要 旨) 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-08	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	都営住宅相談・募集事務	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	井上		内線	2824	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	都営住宅募集事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和○平成27年度		根拠	都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例			
終期設定	○有●無年度		法令等				
実施基準	○法令基準内●都基準内○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅳ環境先進都市					
	政策	08良好で快適な生活環境の形成					
	施策	02快適な住環境の形成					
目的	都営住宅の相談窓口を常設するとともに地元割当事業の実施及び都の一般募集時の区民の利便性の向上を図ることなどを通して、所得の低い区民・都民の住宅セーフティネット確保と居住の安定化を支援する。						
対象者等	・都内に在住の住宅に困っている低額所得者 ・主な入居要件（家族向け）①所得が一定の範囲内であること②住宅に困っていること③同居親族がいること（単身者向けは60歳以上であること）						
内容	1 入居に関する問い合わせの受付（通年） 2 募集事務（申込書配付、説明）（年4回、2月上旬、5月上旬、8月上旬、11月上旬） 3 地元割当分の募集事務（募集、申込受付、公開抽選、資格審査、合格通知発送、使用予定者の都への報告）						
経過	昭和43年度 日常の相談業務、通常の募集に係る申込用紙の配付及び地元割当ての募集・受付・決定は区の分担と再確認（都区財調：基準財政需用額算定の中で規定）						
必要性	都営住宅は、荒川区内に24団地・3,982戸（平成25年3月31日現在、都営住宅団地一覧（東京都作成）による）、都内では約1,400団地・約26万戸がストックされ、都内住宅戸数の約5%を占めるなど、区民・都民の住宅セーフティネットとして定着しており、事業の必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 都営住宅入居に関する問い合わせについて、通年受け付ける。年4回、都営住宅募集の案内・申込書の配布、説明等を行う。東京都から都営住宅の地元割当があったときは、区が募集事務を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		189	189	191	189	78	75	76
	①決算額（27年度は見込み）		0	0	71	0	0	0	76
	②人件費等		4,602	4,046	3,480	4,659	2,694	5,432	
	③減価償却費			1,743	2,333	2,904	2,197	3,088	
	【事務分担量】（%）		95	60	75	90	65	95	
	合計（①+②+③）		4,602	5,789	5,884	7,563	4,891	8,520	76
	特定財源	国							
		都							
		その他							
実績の推移	一般財源		4,602	5,789	5,884	7,563	4,891	8,520	76
	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	地元割当募集戸数		0	0	3	0	0		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷製本費	0	需用費	印刷製本費	0	需用費	印刷製本費	76

指  標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	募集案内配布部数（冊）		8,584	9,108	8,682	8,700		
②								
③								

（問題点・課題 指標分析）	毎回区内の応募倍率が高い（平均約40倍）ため、地元割当の戸数を確保する必要がある。							
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							
他区の実況								

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	地元割当ての戸数を増やすよう東京都へ働きかける。	東京都へ働きかけた。	引き続き、地元割当ての戸数を増やすよう東京都へ働きかける。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	東京都の低額所得者向けの住宅施策について協力していく。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-09	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	住宅対策審議会	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	小澤		内線	2823	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）		01-04-01	住宅対策審議会費				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成		8年度	根拠	荒川区住宅基本条例、荒川区住宅対策審議会規則		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成					
	施策	02 快適な住環境の形成					
目的	区長の附属機関として、区の住宅施策に関する重要な事項を審議する。						
対象者等							
内容	1 審議会 区長の諮問に応じ、区の住宅に関する施策について重要な事項を審議し、答申する。 2 委員構成 学識経験者、区議会議員、区民、区職員 3 委員定数 15人以内 4 任期 2年						
経過	平成19年度 ～20年度 第10回～第15回住宅対策審議会 「荒川区における新たな住宅政策のあり方」（審議、答申） 平成25年度 第16回～第18回住宅対策審議会 「荒川区民住宅の今後のあり方」（審議、答申）						
必要性	区の住宅施策に関する重要な事項を審議する区長の附属機関として必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区住宅基本条例及び荒川区住宅対策審議会規則により荒川区住宅対策審議会を設置し、実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		374	373	374	732	666	641	647
	①決算額（27年度は見込み）		0	0	0	0	508	0	647
	②人件費等		0	0	1,270	0	3,327	0	
	③減価償却費			0	467	0	1,352	0	
	【事務分担量】（%）		0	0	15	0	40	0	
	合計（①+②+③）		0	0	1,737	0	5,187	0	647
	特定財源	国							
		都							
		その他							
		一般財源	0	0	1,737	0	5,187	0	647
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	住宅対策審議会の開催						1		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員報酬	353	報酬	委員報酬	0	報酬	委員報酬	491
役務費	速記料	116	旅費	委員交通費	0	旅費	委員交通費	46
需用費	事務用品等	17	需用費	事務用品費	0	需用費	事務用品等	23
旅費	委員交通費	13	役務費	速記料	0	役務費	速記料	83
使用料等	会場使用料	9	使用料等	会場使用料	0	使用料等	会場使用料	4

指  標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の状況	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） 設置している区 新宿区、文京区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、板橋区、足立区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	区の住宅施策に関する重要な事項を審議する区長の附属機関として必要である。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--



事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-10	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	住宅マスタープランの推進	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	小澤		内線	2823	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○27年度○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和●平成		4年度	根拠	住生活基本法、荒川区住宅基本条例		
終期設定	○有●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内○都基準内●区独自基準		計画区分	●計画○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅳ環境先進都市					
	政策	08良好で快適な生活環境の形成					
	施策	02快適な住環境の形成					
目的	住宅マスタープランに位置づけられた施策・事業について、進行管理を行い推進を図る。						
対象者等							
内容	【改定主旨】 平成18年6月、「住生活基本法」が制定され、国においては、全国的な住宅ストックの充足や少子・高齢化、人口の減少などの社会情勢の変化を踏まえて「量」の確保から「質」の向上へと住宅政策の転換を図っているところである。区においても、こうした国の動向や都の動向、区の住宅を取り巻く状況を踏まえ、全面的な改定を行った。						
	【基本目標】 「下町の暮らしやすさを活かした安心と幸福を実現できる住宅・住環境づくり」						
経過	平成4年7月第1次住宅マスタープラン策定（計画期間平成3年度～平成12年度） 平成12年3月第2次住宅マスタープラン策定（計画期間平成13年度～平成22年度） 平成20年1月荒川区住宅対策審議会へ「新たな住宅政策のあり方」について諮問 平成20年12月荒川区住宅対策審議会から「新たな住宅政策のあり方」について答申 平成21年3月第3次住宅マスタープラン策定（計画期間平成21年度から平成30年度）						
必要性	区の住宅施策を総合的・体系的に推進していくための基本計画として必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合●常勤○非常勤○臨時職員） ①荒川区住宅対策審議会へ住宅マスタープランの改定について諮問 ②同審議会による審議③パブリックコメントの実施④同審議会答申⑤住宅マスタープラン改定						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		—	—	—	—	—	—	—
	①決算額（27年度は見込み）		—	—	—	—	—	—	—
	②人件費等		2,036	872	847	826	1,248	1,159	
	③減価償却費			291	311	323	507	488	
	【事務分担量】（%）		25	10	10	10	15	15	
	合計（①+②+③）		2,036	1,163	1,158	1,149	1,755	1,647	0
	特定財源	国							
		都							
		その他							
実績の推移	一般財源		2,036	1,163	1,158	1,149	1,755	1,647	0
	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
	①	住みよさ（％）	90	89	88			区政世論調査
	②	住宅の耐震化率（％）	81	82	84		90	耐震性のある住宅戸数／全体住宅戸数
	③							

（問題点・課題 指標分析）	住宅マスタープランは、平成30年度までの10ヵ年計画としているが、社会情勢の変化や計画の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う必要がある。							
	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 文京区は未策定（H25までは策定）							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	社会情勢の変化、計画の進捗状況等を踏まえ必要に応じて、見直しを行う。	住宅施策を見直す必要のある社会情勢の変化等がないため見直しは行わなかった。	引き続き、社会情勢の変化等を注視し、必要に応じて見直しを行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	住宅マスタープランに掲げる政策指標を達成するため、本計画に位置付けられた施策・事業の進行管理を行う。

況議 （要 会 質 問 状	平成15年2定 「新たな住宅マスタープランの策定について」
------------------------------	-------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-11	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	日暮里駅前イベント広場等の運営管理	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	遠藤		内線	2714	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○27年度○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和●平成18年度		根拠	道路法、道路交通法			
終期設定	○有●無年度		法令等				
実施基準	○法令基準内○都基準内●区独自基準			計画区分	○計画●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅵ安全安心都市					
	政策	12利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	04市街地再開発事業等の推進					
目的	ひぐらしの里の再開発事業や日暮里駅前広場の再編により、日暮里駅前イベント広場が整備された。区が、このイベント広場の施設管理及びイベントの運営管理を行うことで、イベント広場の適正な使用を促進するとともに、さらなるにぎわいの創出と地域の活性化を図る。						
対象者等	区を含む地域住民・団体等の関係者からなる協議会等、区が支援するイベント等を実施する地域住民・団体等、町会・商店街及びこれらが中心となって組織された団体						
内容	・道路及び再開発ビル公開空地（民地）からなるイベント広場を適切に使用していくため、道路管理者として交通管理者・再開発ビル管理組合と連携を図り、円滑なイベント運営を支援する。 交通広場 約6,400㎡（平成8年8月23日都市計画決定） うち、イベント広場 約850㎡（道路：約500㎡、公開空地：約350㎡） ・イベントのスケジュール管理や使用に関する一般的な案内を行う。 ・イベント時のイベント広場の運営管理は、主催団体を後援する所管課が行う。 （使用申請等の窓口対応、使用申請の受付け・許可、イベント主催団体の指導）						
経過	平成13年12月 ひぐらしの里中央地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定 平成18年度 復旧形態を建設局・警察・交通局と協議し、都区の課長級で確認書 平成19年度 警視庁協議を通じて復旧線形を調整し、各復旧主体が整備工事を実施 平成20年度 日暮里駅前イベント広場完成。イベントでの使用を開始（再開発組合が管理） 平成23年3月 再開発事業完了に伴い、再開発組合から各管理者に財産移管 平成23年9月 都道の管理について、区と第六建設事務所で管理協定締結 平成24年4月 公開空地の使用について、区と再開発ビル管理組合で協定締結 平成24年5月 日暮里駅前イベント広場等使用要綱施行（5月1日～） 日暮里駅前イベント広場掲示板設置 平成25年4月 日暮里駅前イベント広場等使用要綱一部改正（4月1日～）						
必要性	地域活性化イベントの開催を目的とした道路占用を認めることにより、日暮里駅前イベント広場では、地元の団体を中心とした各種イベントが行われ、にぎわいの創出に寄与している。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） イベント時のイベント広場の運営管理は主催団体を後援する所管課が行う。スケジュール管理は施設管理課が行う。施設の維持管理は、道路は道路管理者が、公開空地は再開発ビル管理組合が行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		—	—	—	—	—	—	—
	①決算額（27年度は見込み）		—	—	—	—	—	—	—
	②人件費等		1,629	1,308	8,469	6,196	1,663	1,545	
	③減価償却費			436	3,110	2,420	676	650	
	【事務分担量】（%）		20	15	100	75	20	20	
	合計（①+②+③）		1,629	1,744	11,579	8,616	2,339	2,195	0
	特定財源	国							
		都							
		その他							
		一般財源	1,629	1,744	11,579	8,616	2,339	2,195	0
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	イベント開催日数		45	48	64	50	50	年間50回を目標とする
	②							
	③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前でありながら住宅に近接した場所であるため、地域の活性化と平穏な住生活の確保のバランスのとれたイベントの実施を検討する必要がある</li> <li>・イベント広場でのイベントは、地元が主催するものが多いため、イベント広場や掲示板の円滑な使用のため、民地側の管理組合や地元のまちづくり団体と連携を図る必要がある。</li> </ul>							
	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 台東区							

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	地域の活性化と平穏な住生活の確保を均衡させるための方法について検討を行う。	地域の活性化と平穏な住生活の確保の均衡の観点から、運営管理所管が主催者に対しイベント内容のアドバイスを行う。	主催者に対するイベント内容のアドバイスをを行うとともに、ルール化の適否を随時検討する。
②	要綱に基づく手続きの流れに関する問題点を整理し、適宜改定により効率化を図る。	手続きの流れについて、分かりやすい説明を行うとともに、改定の適否を検討する。	手続きに関する問合せ内容を分析し、改定の適否を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	運営管理を適切に行っていく。

況 議 （要 会 旨 質 問 問 状 状）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年三定 日暮里駅前広場整備について</li> <li>・平成21年二定 日暮里駅前イベント広場の有効活用</li> <li>・平成22年二定 成田新高速鉄道のオープニングイベントを日暮里駅前イベント広場で行うこと</li> </ul>	

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-12	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	地籍調査事業	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	小林		内線	2718	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-05-03	地籍調査事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和●平成25年度		根拠	国土調査法			
終期設定	○有●無年度		法令等				
実施基準	●法令基準内○都基準内○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅵ安全安心都市					
	政策	12利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	01総合的な市街地整備の推進					
目的	土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、道路の公共用地を適正に管理する。						
対象者等	区民等						
内容	○地籍調査とは 国土調査法に基づき、区内全域において、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量を実施し、地籍図と地籍簿を作成する。 区部においては、一筆の面積が小さく調査、立会に多くの時間を要することから、道路の官民境界を先行して調査することが一般的である。（街区先行型） ○効果 ・公共物管理の適正化 ・万一の災害時における復旧・復興の迅速化 ・境界をめぐるトラブルの未然防止 ・土地の売買・分合筆の円滑化 ・課税の適正化、公平化等						
経過	・平成25年度 図書購入 事業着手準備 ・平成26年度 （社）全国国土調査協会加入 東京都国土調査推進協議会加入 地籍調査開始（街区基準点測量） 西日暮里五・六丁目の一部 約16ha						
必要性	区道等を適正に管理する。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		—	—	—	—	55	4,715	8,827
	①決算額（27年度は見込み）		—	—	—	—	23	4,102	8,827
	②人件費等		—	—	—	—	1,663	3,863	
	③減価償却費			—	—	—	676	1,626	
	【事務分担量】（％）		—	—	—	—	20	50	
	合計（①＋②＋③）		0	0	0	0	2,362	9,591	8,827
	特定財源	国							
		都	国土調査事業費補助金					1,728	5,775
		その他							
実績の推移	一般財源		0	0	0	0	2,362	7,863	3,052
	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度



[illegible]

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	①	街区基準点測量（km <sup>2</sup> ）	-	0.16	2	0	0.2	西日暮里五・六丁目街区
	②	官民境界先行調査（km <sup>2</sup> ）	-	0	0	0.04	0.1	27年度以降順次調査
	③							

（問題点・課題）	<p>地籍調査は、管轄登記所等関係機関との調整や測量、立会、データ整理等に多くの期間を要する。荒川区の調査必要面積は約970haであるが、仮に調査作業量を年間10ha実施した場合でも調査完了までに膨大な期間を要することとなり、多くの弊害が生じる。執行体制を強化して積極的に調査を進めていく必要がある。</p>									
他区の実施状況	<p>（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）</p> <p>未実施 渋谷区</p>									

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	現地調査１年目の今年度は、道路形態が他地区よりも明確な区画整理地区である西日暮里五・六丁目付近の基準点測量を実施	街区調査に必要な基準点測量を、西日暮里五・六丁目付近において実施	街区境界調査の結果を地権者と現地で立会い、境界を承諾された場合は図面作成。以後、順次、継続的に調査を実施
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	地籍調査を行うことで、公共物管理の適正化や災害時における復旧、復興の迅速化を図ることができるため推進する必要がある。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	〔平成27年2月議会〕	地籍調査の早期完結について

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-04-13	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	従前居住者用住宅管理運営	部課名	防災都市づくり部施設管理課		課長名	大木	
		担当者名	前田		内線	2823	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）		01-13-01	従前居住者用住宅管理運営費				
事務事業の種類	● 新規事業（● 27年度 ○ 26年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成		27 年度	根拠	密集市街地における防災街区の整備に関する法律、荒川区従前居住者用住宅条例		
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅵ	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	03	災害に強いまちづくりの推進				
目的	密集住宅市街地整備促進事業及び都市防災不燃化促進事業の施行により、住宅に困窮する者に対し賃貸住宅を提供することにより、区民の生活の安定と福祉の増進を図る。						
対象者等	密集住宅市街地整備促進事業及び都市防災不燃化促進事業の施行により住宅に困窮する者 主な入居要件 単身者又は同居の親族がある者。建替え又は除却となる住宅に引き続き1年以上居住している。低所得である（仮住居は除く）。独立して日常生活を営むことができる。						
内容	1 住宅の概要 （1）荒川二丁目住宅（荒川2-49-7、鉄筋コンクリート造、6戸（一部借上げ。全27戸）） （2）町屋五丁目住宅（町屋5-9-2、鉄骨鉄筋コンクリート造、10戸（用途変更。全163戸）） 2 使用料 公営住宅法に基づく低廉な使用料 3 業務内容 荒川二丁目住宅 区は入居者管理（入居許可、使用料決定、使用料徴収、各種手続）、URは建物の維持管理（借上住戸内は区） 町屋五丁目住宅 区は募集、入居者管理（入居許可、使用料決定、使用料徴収、各種手続）、指定管理者は建物の維持管理						
経過	平成24年度 荒川二・四・七丁目地区のまちづくりに関する協定に基づき、URに対し従前居住者用住宅の建設要請 平成27年4月1日 従前居住者用住宅開設						
必要性	荒川区における街づくり事業の根幹をなす密集住宅市街地整備促進事業及び都市防災不燃化促進事業における住宅困窮者対策として、従前居住者用住宅は事業促進のため重要であり必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 区が建設または借上げた住宅を対象者に対し賃貸する。建物の維持管理は指定管理者が行い（荒川二丁目はUR）、使用許可、使用料決定、入居者管理は区が行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		—	—	—	—	—	—	17,546
	①決算額（27年度は見込み）		—	—	—	—	—	—	
	②人件費等		—	—	—	—	—	—	
	③減価償却費			—	—	—	—	—	
	【事務分担量】（%）		—	—	—	—	—	—	
	合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	0	0
	特定財源	国 家賃対策補助金						—	8,393
		都 家賃対策補助金						—	4,192
		その他 住宅使用料等						—	8,272
		一般財源	0	0	0	0	0	0	-20,857
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						需用費	共用部電気、水道料	557
						委託費	維持管理業務委託	3,411
						使用料等	住宅借上料	7,946
						負担金補助等	防災センター負担金	5,629

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	不燃領域率（密集事業地区）（％）		57.1	58.8	59.1	59.4	65.0	土地面積に対する耐火・準耐火建築面積、空地等の比率
	② 空地率（密集事業地区）（％）		13.7	13.8	13.8	14.0	15.0	土地面積に対する道路（全て）、公園等の比率
	③							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のため代替住宅の供給は重要である。

況 議 会 （要 質 問 状 旨）	・平成26年10月24日建設環境委員会 ・平成26年11月14日建設環境委員会 ・平成27年2月20日建設環境委員会	従前居住者用住宅の使用料、使用期間等について 従前居住者用住宅の使用料、所得要件等について 従前居住者用住宅の指定管理者の指定について
----------------------	--	---